別紙3

様式1

年 月 日

情報流通プラットフォーム対処法ガイドライン等検討協議会
会長 久保 真 殿

住 所 〒
団体名
代表者氏名 _____ 印
(連絡担当者名))
(所属部課名))
(電話番号))
(E メールアドレス))

商標権関係信頼性確認団体認定申請書

「情報流通プラットフォーム対処法商標権関係ガイドライン」V1(1)で定める信頼性確認団体として認定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 確認業務を行う事業所の所在地(住所と同一の場合は記載不要)

2 確認業務担当責任者

氏 名

役 職

連絡先 電話:

E メールアドレス:

3 添付書類(添付書類名を所定の欄に記入願います。)

- (1) 登記簿謄本又は商号及び代表者に係る記載事項証明書又はこれらに代わる公的証明書(法人格を有しない団体の場合は、代表者を決定した総会の議事録その他これに代わる書類)

添付書類名: _____

- (2) 定款、業務報告書その他の活動内容その他商標権に関する実績を証する文書の写し(例: 団体概要のパンフレット、ホームページ掲載記事、新聞掲載記事など、出来る限り最近のもの等)

① 添付書類名(定款、業務報告書):
② 添付書類名(パンフ、HP コピー):
③ ホームページURL
④ その他の添付書類名: i _____ ii _____ iii _____ iv _____ v _____ vi _____

- (3) 会員規約、その他申出者との関係を定めた文書の写し

添付書類名: _____

会員総数 _____ 会員

信頼性確認団体として、確認の対象とする会員数 約 _____ 会員

- (4) i 確認業務に関するマニュアル等の写し(マニュアルに相当する内部規程の写し、あるいはマニュアルの内容が内部規程に分散して盛り込まれている場合は、当該規程名と該当部分の写し)

添付書類名: ①	(_____ 年 _____ 月 _____ 日作成)
②	(_____ 年 _____ 月 _____ 日作成)
マニユアル又は内部規程名・作成年月日	③ (_____ 年 _____ 月 _____ 日作成)
	④ (_____ 年 _____ 月 _____ 日作成)
	⑤ (_____ 年 _____ 月 _____ 日作成)
	⑥ (_____ 年 _____ 月 _____ 日作成)

ii マニュアル等における確認手続等の記載箇所

ア 確認の対象となる申出者の範囲

イ 確認業務の責任者及び担当者

ウ 確認手続

a) 受付方法その他の確認の受付に係る手続

b) 申出者の本人性確認

c) 申出者が商標権者等であることの確認

d) 商標権等の侵害であることの確認

e) 確認に用いた書類等の取扱い

エ 記録

オ マニュアル等の公表できる部分

様式2

年 月 日

情報流通プラットフォーム対処法ガイドライン等検討協議会
会長 久保 真 殿

住所 〒

団体名

代表者氏名 _____ 印

(連絡担当者名)

(所属部課名)

(電話番号)

(E メールアドレス)

商標権関係信頼性確認団体認定変更申請書

年 月 日付けで信頼性確認団体の認定を受けた別紙の事項について、変更の認定を受けたいので申請します。

注：変更申請の対象となる事項は、「確認の対象となる申出者との関係、確認手続等の認定の要件に係る重大な事項」である（「信頼性確認団体の認定手続等」7(1)①）。

【例】

- ① 会員規約の変更等により、申出者との関係に変更を来すこととなる場合
- ② 確認業務に関するマニュアルの変更等により、申出者の本人性、申出人が商標権者であること及び商標権等の侵害であることの確認手続・方法等に変更を来すこととなる場合

変更認定申請事項

変更事項	変更前内容 (旧)	変更後内容 (新)	変更理由 (添付書類)

(参考)記載例

変更認定申請事項

変更事項	変更前内容 (旧)	変更後内容 (新)	変更理由 (添付書類)
①団体名	テレコム協会	日本テレコムサービス協会	テレコム協会と日本サービス協会の合併のため (新定款添付)
② 確認業務 マニュアル		全面改正	テレコム協会と日本サービス協会の合併により、確認業務体制を一新したため (新会員規約及び新確認業務マニュアル添付)

様式3

年 月 日

情報流通プラットフォーム対処法ガイドライン等検討協議会
会長 久保 真 殿

住 所 〒
団体名
代表者氏名 _____ 印
(連絡担当者名)
(所属部課名)
(電話番号)
(E メールアドレス)

商標権関係信頼性確認団

年 月 日付けで信頼性確認団体の認定を受けた内容で、軽微な事項について変更が生じたので連絡します。

1. 変更事項
2. 変更理由
3. 変更前内容
4. 変更後内容

以 上

(注)「商標権関係信頼性確認団体の認定手続等」7(2)軽微な事項に関する変更の連絡 に記載の、法人の名称、代表者、連絡先等の変更の際に使用する。